

### (三) 教育研究上の組織

#### a. 学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

##### 現状の説明

本学は、1949年に学芸学部（神学専攻、英文学専攻、商学専攻）だけの単科大学として発足した。その後、基礎データ調書表1に示すように、時代の要請に応じて、次第に学部・学科を、また大学院の研究科を充実し、現在では学部レベルでは、5学部11学科4専攻を、大学院レベルでは4研究科を備える文科系総合大学となっている。本学の特色として、国際交流活動を重視していることがある。国際交流活動は、1971年にアメリカ合衆国テキサス州のペイラ - 大学との間で姉妹校宣言を行い、教授・学生の交換協定を結ぶことから始まった。その後国際交流を管轄する機関として国際センタ - を設置し、協定校をも増やしてきた。留学生別科は、主としてこの姉妹校・協定校からの交換留学生を受け入れて教育するための組織であり、日本語や日本研究に関連する科目を提供している。更に、教育面でのサ - ビスを全学的に提供する部署としては、教務部、学生部、図書館、体育館、情報処理センタ -、語学ラボラトリ、国際センタ -、宗教部等がある。研究を支援する組織としては、学術研究所を始め、図書館や情報処理センタ - 等がある。これらの諸組織はそれぞれその機能を果たしていると思われるが、詳細は後記の各部署についての検討に譲る。

##### 点検・評価

これまで本学は、時代の要請に応じて学部・学科・専攻を、また、大学院研究科を適切に拡充・整備することにより、社会の要請に応えてきたと言える。ただ、それぞれの要請に個別的に応えてきたために、大学全体の統一的な組織としての適切性が確保されているのかには疑問も残る。その一部は以下の「長所と問題点」においても言及するが、例えば、5学部のうちで文学部は、学生数において全学の約4割を、また、教員数においては約6割を占め、他学部と比較して大きな学部となっている。そのために、教育研究面での意思決定機関である教授会を文学部単位では開催することができず、学科単位での教授会が実質的にその機能を果たしている。また、学部の規模におけるアンバランスと共に、教員対学生の割合においても若干のゆがみを生じている（ただし、後者の問題に対しては、「将来の改善・改革に向けての方策」で述べるように、現在学部・学科の教員定数見直しによって解決が図られている）。更に、時代の要請も大きく変化してきており、将来においてもこれを正確に認識し、応えていかなければならない。特に、満18歳人口の減少に伴って、今後の大学に対する社会の要請には大きな変化が予想されるので、これに的確に応えていくためには、大学全体としての取り組みが必要となる。

##### 長所と問題点

キリスト教主義に基づく建学の精神、それを基盤とする人格教育、各学部における高度な専門教育、語学・情報教育を中心とする国際人の養成等の本学の教育方針は、地元の九州・山口地区では高い評価を得ている。本学の教育・研究組織としての具体的な長所として、以下の点が考えられる。福岡市の交通利便な西新地区に一学年の学生総数約1,600名という中規模な大学として存在していること自体が、大きな長所である。すなわち、学生・教職員の通勤・通学に至便であるだけでなく、社会に向けての活動も容易であり、地元との交流も盛んである。また、中規模大学であることによって、マスプロ教育に起因する弊害は、相対的に小さい。（ただし、商・経済・法学部では、かなりのマスプロ型の授業が行われていることは否定できない。）文科系総合大学として、文科系ほぼすべてにわたる学部が、西新校地にまとまって設置されていることに起因した長所がある（従来校地を別にしていた神学部も、2001年度からは西新校地に移転した）。具体的には、他学部・他学科の科目を受講するための、また、教員間の相互交流を行うための空間的移動が容易である。他方制度上も、教育面では、学生は全学向けに開講された共通の科目を履修することができる。また、2002年度からの学内単位互換制度の採用により、一部の学

部・学科を除いて、学部・学科を横断した履修も可能となり、しかも学生にとってその実行は実際にも容易である。研究面でも、学部・学科を横断した教育・研究を容易にする環境が整っている。学部のみならず、大学院、留学生別科、諸教育・研究施設も西新校地に集約されているために、相互の利用・交流が容易で、大学全体としても相互の壁は低くなっている。本学が国際性豊かな大学として評価を受けてきたのも、国際交流事業を開始したのが早期であったためと並んで、このような留学生との交流が物理的に容易であったことも理由であろう。

他方、問題点としては以下の点が挙げられる。西新地区への全学の集約は、前記のように大きな利点を有しているが、校地の狭隘さに起因する諸問題を惹起している。本学には、文系の諸科学をほぼ網羅した学部・学科が設置されているものの、理系の学部・学科は全く設置されていない。また、5つの学部のうち文学部は、学生数・教員数という規模において、他の学部と不均衡を生じている。また、教員対学生数においても、文学部と他学部とでは不均衡が見られる。大学院の専攻課程は、ほぼ学部・学科に対応して設置されているが、一部の学部・学科に対応した大学院はまだ設置されていないし、経済学研究科には博士後期課程が設けられていない。また、学部・学科の教員が大学院を担当している(大学院専任教員は置かれていない)ために、一面では相互の交流促進という長所を持ちつつも、大学院担当教員の負担が大きくなるという問題点をはらんでいる。

留学生別科は、国際交流の柱の一つであり、これまで評価を受けてきたところであるが、留学生の日本人学生との交流が真に密接であったとは言えない。これは、別科の新学期が9月であり学部・学科とは異なっていること、留学生の日本語能力・日本人学生の外国語能力が不十分であること、のために、別個に独立した形で留学生教育を行わざるを得なかったためである(現在、留学生別科の学生も一定の要件を満たせば、本学の通常の講義を履修することが可能となっているが、この制度を利用する者は少数である)。

#### 将来の改善・改革に向けての方策

本学としては、与えられた環境に甘えることなく、自らの努力によって「魅力ある大学」にしていかなければならない。併設の高等学校・中学校が百道浜校地に移転するために、大学と道路一本をはさんだ形で隣接している高等学校・中学校の校地が近い将来に利用可能となる。現在大学は、総合計画委員会を組織して、その校地利用計画を策定中である。専門大学院をも含めた大学院、学部・学科全体の発展を視野に入れた総合的な計画、そしてその実現は、今後の本学の発展のために不可欠である。教員対学生数の不均衡を解消することを視野に入れて、教員定数の見直しが進行中である。また、学部規模のアンバランスを解消するため、文学部の中で、教育目標とカリキュラムに共通性を持つ児童教育学科と社会福祉学科を合わせて新学部として独立させる方向が模索されている。また、学部・学科を横断した真の「バラルア・ツ」教育を充実させるために、2002年度時点では学内単位互換制度を採用していない学部においても、この制度の採用が検討されている。

大学院の充実が時代の要請である。今後は、学部に対応する研究科が欠けている部分を埋めると共に、新しい専門大学院の創設をも視野に入れて総合的な検討を行う必要がある。その際には、大学院担当教員の負担の軽減を図るために、大学院専属の教員設置をも検討すべきである。なお、今日大きな話題となっている法科大学院(ロースクール)については、早期に開設する方向で、法学部に検討が委ねられている。

真の国際交流の充実を図る必要がある。第一に、従来協定校が英語圏に偏ってきたが、教員・学生の需要は多様化してきている。この点を踏まえて、新たに韓国の大学をも協定校に加えて、しかも、留学生を留学生別科ではなく通常の学部・学科において教育する方向(この方式は既に中国の吉林大学からの留学生について実施している)で現在詰めを行っている。第二に、これまで国際センターが協定校への派遣を決定する日本人留学生には、文学部への片寄りがあったが、これを解消するために、学内の選考基準の見直しが検討中である。また、2000年6月に協定校とされたフランスのポルド・スクールのオ

ブ・マネジメントには、商学部と経済学部の学生を優先的に派遣することになっており、前記の偏りも是正が期待される。他方、留学生別科の学生と本学学生の交流の充実を図るためには、(特に英語圏からの)留学生の日本語能力の向上をいかに確保し得るかが重要となっている。